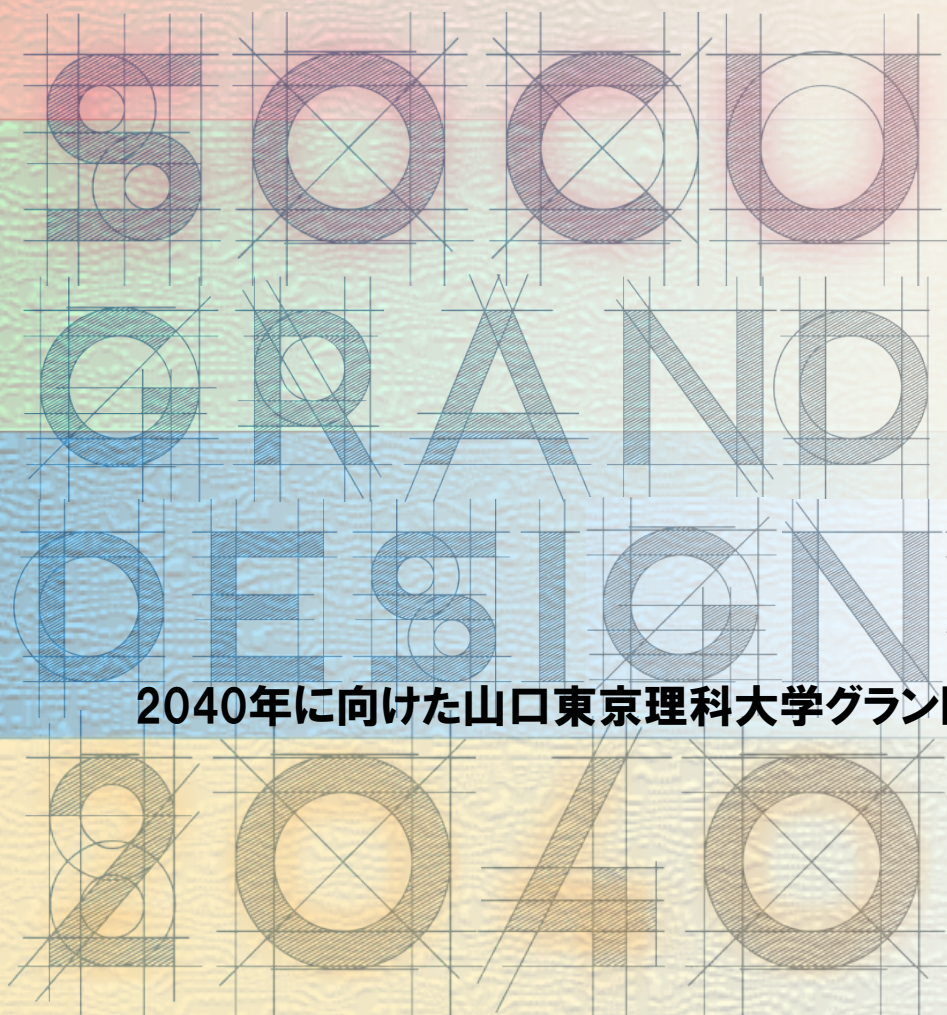




2040年に向けた山口東京理科大学グランドデザイン

公立大学法人
山陽小野田市立
山口東京理科大学

「SOCUグランドデザイン2040」策定にあたって

現在、世界は緊張の高まる国際情勢や不安定な世界経済に加え、気候変動をはじめとする環境問題、食料・水・資源・エネルギーの不足、さらにはAIの急速な進展に伴う効率化と新たなリスクなど、極めて多様な複雑な課題に直面しています。こうした状況は我が国にも大きな影響を及ぼしており、急速に進行する少子化や超高齢社会への対応が急務となる一方、「Society 5.0」や第4次産業革命、地方創生といった新たな社会モデルへの対応が求められています。社会全体が急速かつ不透明に変化する中、高等教育を取り巻く環境も大きく変わろうとしています。

このような背景のもと、文部科学省及び経団連は、将来を見据えた高等教育の在り方を問う「高等教育システムの再構築」に向けた方針を示しました。その中では、「一人ひとりの多様な幸せ」と「社会全体の豊かさ」の両立を核とする“持続可能で活力ある社会”の実現を、高等教育の目指す未来像として掲げています。そして、その実現に向けては「知の総和」の向上が不可欠であり、学修者本位の多様な教育の推進、大学の強みや特色を活かした地域ニーズへの対応、大学規模の適正化、さらにはあらゆる世代が学ぶ「知の基盤」としての機能強化が重視されています。あわせて、教育・研究の質の向上や高等教育へのアクセス確保も、重要な課題として位置づけられています。

山陽小野田市立山口東京理科大学は、「理学の普及をもって国運発展の基礎とする」という建学の精神に立脚し、薬学・工学を中心とした基礎的知識と高度な専門性を備えた教育・研究を進めてまいりました。同時に、地域社会と密接に連携し、その発展に寄与する“キーパーソン”の育成にも力を注いできました。本学が育成を目指すのは、自らの役割を自覚し、責任を果たす力を備え、他者と協働しながら課題を発見・解決し続ける「学び続ける人材」です。こうした人材を輩出することを通じて、地域にとって将来にわたって真に必要とされる大学であり続けることが、私たちの使命です。

こうした考えに基づき、本学では2040年を見据えた長期的な方向性として、「SOCUグランドデザイン2040」を策定いたしました。このビジョンは、国の高等教育政策の動向を踏まえつつ、本学が公立大学として、持続的に発展し、地域とともに輝き、未来を創り出す存在であり続けることを目指すものです。

今後、大学間競争の一層の激化や、社会・産業構造の大きな変化が加速する中で、本学が確かな存在意義を持ち続け、持続的な成長を遂げていくためには、安定した法人運営のもと、薬学及び工学分野を中心とした教育・研究をさらに深化させ、地域との連携を一層強化することが不可欠です。

本ビジョンの実現に向けては、教職員一人ひとりの力が欠かせません。教職協働のもと、「選ばれる大学」としての価値を高めていけるよう、引き続き皆様と力を合わせて取り組んでまいります。

今後とも、皆様の変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2025年9月



公立大学法人
山陽小野田市立山口東京理科大学
理事長 池北 雅彦
IKEKITA Masahiko

Design1 教育をデザインする

1 社会で活躍する人材の育成	1
2 時代に対応した教育環境の整備	1
3 新しい時代に求められる教養教育の深化	2
4 分野横断的教育の推進	2
5 新時代の大学院教育	2
6 多様な価値観や経験・能力を持つ学生の受入れ	3
7 国際的視野をもった学生（グローバル人材）の育成	3
8 学生支援体制の充実	3

Design2 研究をデザインする

1 研究環境の整備・充実	5
2 分野融合的研究の推進	5
3 若手研究者の育成と支援	5
4 研究マネジメント人材の拡充	6
5 大学発ベンチャーの創出機能の強化	6
6 研究成果の社会実装・還元	6

Design3 社会連携をデザインする

1 地域協創拠点	7
2 地域社会の持続的発展に寄与する人材育成	7
3 持続可能な地域社会実現への貢献	7

Design4 経営をデザインする

1 適正な大学経営の実現	9
2 各種指標に基づく点検評価を活用した大学経営	9
3 情報発信の推進	9
4 DX 推進による業務効率化とリソースの確保	10
5 健全な財務体制の確立	10
6 教職員のダイバーシティの推進	10
7 危機管理体制	10

教育を デザインする。

予測不可能な時代の到来を見据え、専攻分野についての専門性を有するだけでなく、思考力、判断力、俯瞰力、表現力の基盤の上に、幅広い教養を身に付け、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材を育てる。

1 社会で活躍する人材の育成

多様化・複雑化する今日の社会課題を複眼的に捉えなおし、課題解決を図る資質と能力を持つ人材及びSociety 5.0の実現に貢献する人材を育成する。

① 柔軟かつ多様な教育プログラムの提供

幅広い視野を持って社会に貢献する人材を育成するために、ICTを活用しつつも多様な人とのコミュニケーションを通して、柔軟性のある学びの場と多様性に富んだ教育プログラムを提供する。

② 教育の質保証

学修者本位の教育の実現を目指し、全学的な教学マネジメントを確立する。また、三つの方針及び教育の自己点検・評価を実施し、学修成果の可視化及び情報公開を推進する。

③ キャリア教育の推進

学生個人の意志を尊重しつつ、複線的で多様な採用形態への移行に対応する。また、学生のスタートアップ起業支援、体系的なアントレプレナーシップをキャリア教育及び職業教育に取り入れる。

2 時代に対応した教育環境の整備

組織改編や先端技術の活用など、時代に即した教育環境の整備に一層取組む。

① 学部学科の再編

刻々と変化する時代や社会の動向、地域におけるニーズを敏感に捉え、質の高い教育研究活動を継続・発展させるため、教育研究組織の再編について柔軟かつ積極的に取り組む。

② 入学定員の適正化

2040年に向けて、学部学科の新設・再編成、さらに教育内容の見直しを行い、適切な入学定員を段階的・計画的に策定し、教育の質の維持・向上という観点からの規模の適正化を図る。

③ 組織の枠を超えた学位プログラムの整備

大学が自らの判断で機動性を発揮し、学内の資源を活用して学部横断的な教育に積極的に取り組むことができるよう「学部、研究科等の組織の枠を超えた学位プログラム」を構築する。

④ 教育連携の高度化

教育上の目的を達成するために大学は必要な授業科目を自ら開設する必要がある一方、他大学等との「単位互換制度」「多職種連携授業」等を超えて、社会的要請の高い分野において、共同で教育プログラムを開発し、積極的な運用を行う。

⑤ 多様なバックグラウンドの教員の採用と質保証

社会のニーズを踏まえた教育を幅広く展開できるよう、専任教員として実務家教員を配置し、教育課程の編成等に反映させていくと共に、採用後も必要な研修や業績評価、教育研究活動を行うことができる環境の整備を進める。なお、クロスアポイントメント制度等を活用し、各教員が所属する組織を超えて、柔軟に教育活動を展開できるよう配慮する。

⑥ DXの推進

対面授業と遠隔・オンライン授業の双方の良さを活かし、学内外のキャンパス間を繋いだ教育や国内外の大学間連携による教育をより一層推進するため、ハイブリッド型授業や電子書籍・教材等の整備を進め、デジタル技術を駆使して柔軟かつ効果的な教育を実施する。

3 新しい時代に求められる教養教育の深化

グローバル化や科学技術の進展など社会の激しい変化に対応し得る統合された知の基盤を与え、専門分野の枠を超えて共通に求められる知識や思考法など知的技法の獲得を重視し、社会の問題解決に必要な総合力を養う教養教育に取り組む。

① STEAM教育の推進

AIやIoTなどの急速な技術の進展により激しく変化しながら多くの課題が生じている社会では、様々な情報を活用しながらそれらを統合し、課題の発見・解決や価値の創造に結び付けていく資質・能力の育成が求められている。このため、Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Mathematics(数学)に加え、芸術、文化、生活、経済、倫理、法律等を含めた広い範囲でArt(芸術)を定義したSTEAM教育を推進し、実社会での問題発見・解決に生かしていくための文理横断的な教育を推進する。

4 分野横断的教育の推進

多様な教育プログラムの提供を実現するため、時代の変化に応じ、学部・研究科等の枠を超えて、迅速かつ柔軟なプログラムを提供する。

① 数理・データサイエンス・AI教育プログラムの強化

学部横断プログラムである数理・データサイエンス・AI教育プログラムの更なる強化を行い、本学の全ての学生が数理的素養を身に付けることを推進する。

5 新時代の大学院教育

高度で複雑な時代のニーズを的確に踏まえた理論と実践の往還のより一層の充実を通して、地域や世界で活躍する高度専門職業人を育成する大学院教育を推進する。

① 専攻課程の改組・新設

工学専攻を基礎とする学部学科に対応した専攻に改組・名称変更(工学研究科 機械工学専攻・電気工学専攻・応用化学専攻)するなど、学士4年・修士2年の6年間を俯瞰した教育課程を編成し、高度専門人材を養成する。

② 連携大学院制度の活用

これまでの内に限られていた大学院組織の壁を乗り越え、企業や研究機関の研究者を大学の教授・准教授として迎え、その機関の研究環境を活用しながら研究指導等を行う連携大学院制度を活用し、研究活動の一層の活性化を図る。

③ 大学院早期修了制度の活用

本学の薬学専攻と数理情報科学専攻で導入している大学院の早期修了プログラムを、工学専攻の修士課程、博士後期課程においても導入する。

④ 高度専門型インターンシップ

今後拡大が見込まれるジョブ型採用を見据え、大学院生を対象にした高度専門型インターンシップを導入するなど、産業界と大学が連携して大学院教育を行う。

6 多様な価値観や経験・能力を持つ学生の受入れ

リカレント教育の充実、留学生交流の推進、高等教育の国際展開を図ることにより、社会人や留学生を積極的に受け入れる体質転換を進め、多様な価値観や異文化を持つ多様な人材が集まるキャンパスを目指す。

① 社会人プログラムの拡充

社会人再教育機能の充実・強化と、高度専門職業人の育成により社会との連携及び成果の還元に資する多様な教育活動を推進するため、遠隔授業(同期オンライン・非同期オンライン)も活用した社会人向け教育プログラムを編成し、全学的に取り組む。

② リカレント教育の拡充

卒業生や修了生を含む社会人のリカレント教育を拡充する。

③ 留学生交流の推進

留学生交流の推進や積極的な受入れを推進し、高等教育の国際展開を図る。

7 国際的視野をもった学生（グローバル人材）の育成

社会のデジタル変革がさらに加速する中、世界と伍して優秀な人材を惹きつけ、国際的に活躍できる人材を育成・輩出するために、教員、学生、カリキュラムの国際化を進め、国際的多様性を促進するための取組みを充実させる。

① 海外インターンシップの導入

国際舞台で活躍したい、英語を使って仕事がしたい、就職活動に活かしたいという学生を対象に、諸外国でインターンシップを行うキャリア教育を導入する。

② 長期留学プログラムの充実

本学の学生が他国の文化と触れ、国際的な視野を広げる機会を充実する。

③ 海外校との連携

学生交流を促進する枠組みの整備と併せ、海外校との連携などを通じた国際展開を進めていく。

8 学生支援体制の充実

多様な学生を支える体制を整備し、地域と協働して多様な学修機会を提供し、キャリア形成を支援する。

① 学生の自主性・自律性を促すための正課外活動の支援

自主的・自律的に学び続け、自身を継続的に成長させる能力を育成するために、部活動、ボランティア活動などの学生の自主的活動に対する支援を強化する。

② 留学生等への支援

留学生(外国人研究者含む)の生活面やメンタル面の支援を行い、信条の自由への配慮を充実させる。さらに、ホームページや学内表示及び文書の多言語化を行い、キャンパスのグローバル化を促進する。

③ 学生の多様なニーズへの支援

学生の大学生活をあらゆる面で支える相談・支援体制をより充実させ、すべての学生が安心して学べるようにキャンパスライフの質的向上を推進する。

④ キャンパス改革

本学のキャンパスに求められる機能の向上・発展を図るとともに、キャンパス環境の全体的、有機的、統合的価値を発揮するキャンパスづくりを行う。

研究を デザインする。

Think Globally, Act Locallyを念頭に、様々な研究環境を整備し、研究成果の社会実装、起業家の輩出を目指す。またバイオ産業やAI、DX等、次代の社会構造に貢献できる研究活動を展開する。

1 研究環境の整備・充実

時代の変化に対応した研究基盤の整備・充実を図る。また情報化の推進を行い、共用機器のコストと成果の見える化、適切なルール化等を行うと共に、時間的・空間的な制約を受けない環境を整備する。

① 研究インフラの充実

質の高い教育研究環境を整備するため、基盤となる設備、実験装置の整備とあわせて、関係機関・団体や他大学との機器の相互利用を通じて、学術インフラの充実を図る。

② 研究風土の醸成

活気ある研究風土を醸成するため、研究者や学生が議論できる場の提供や、学術集会等の開催を奨励する。

③ 研究倫理の徹底

公正で健全な研究環境を構築するため、不正防止や研究倫理の啓発活動に取り組む。また、国際化に伴うリスクを踏まえ、利益相反や研究インテグリティに関する管理体制を構築する。

④ 研究業績の評価

研究者が高いモチベーションを保ち、優れた研究成果を生み出せるよう、研究業績に関する評価制度やインセンティブ制度を整備する。

2 分野融合的研究の推進

研究者個々の学術分野・学術領域を越え、協働して研究を行うことにより新たな価値を創造する活動を推進する。

① 研究プロジェクトへの支援

学際研究プロジェクトや地域の特徴を生かした研究プロジェクトの活動を積極的に支援する。

② 研究連携の深化

分野横断的・国際共同研究の推進に向け、研究拠点の共同整備やリソースの相互利用を進める。また、戦略的パートナーシップに基づき、共通の研究テーマに沿った長期的な研究ビジョンを策定し、共同研究を推進する。

3 若手研究者の育成と支援

本学の研究力を高めるためには、価値創造の源泉となる次代の研究力を担う若手研究者・博士課程学生の厚みを拡大していくことが必須である。このため、若手研究者による分野横断的研究及び国際共同研究を強化する。また、本学独自のリサーチ・アシスタント制度を導入し、博士課程学生に対する授業料減免制度を拡充する。

① 助成制度の充実

研究者を支援する助成制度(海外で開催される学術研究集会の旅費支給、研究資金及び研究スペースの提供等)を導入する。

② キャリア形成の支援

若手研究者の能力開発やキャリアパスの多様化を図るため、企業や他機関との人材交流を促進する。

③ 博士課程学生への支援

次世代の研究人材を育成するため、博士課程学生に対する支援制度の充実を図る。

4 研究マネジメント人材の拡充

研究者とともに、研究資源の導入促進、研究活動の企画・マネジメント、研究成果の活用促進を行い、研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化を支える業務に従事する人材や、産学連携コーディネーターなどの研究マネジメント人材を積極的に確保する。

① 専門人材の配置

研究活動を支援するための専門人材(URAや産学連携コーディネーター)を配置しながら、研究支援部門の充実を図る。

② 外部研究資金の獲得

必要な研究資金を獲得するため、科研費等の外部資金の獲得を積極的に支援する。

5 大学発ベンチャーの創出機能の強化

研究成果の社会還元を図り、地域産業の発展に寄与するため、ギャップファンド等、大学発ベンチャーを生み出すための機能を強化する。

① 他機関との連携強化

ベンチャーキャピタルやコンソーシアム等との連携を図りながら、スタートアップ支援に繋げていく。

② 知財活用

研究成果の実用化に繋げるため、知的財産の取得や技術移転を推進する。

6 研究成果の社会実装・還元

研究者の自由な発想に基づく基礎研究を発展させ、それぞれの学術分野や学際領域における特色ある研究を推進する。また研究成果を教育に反映させ、地域社会に還元するために、地方自治体や産業界との産学官連携活動を推進する。

① 成果の社会実装

工学部では、これまで培ってきた、機械工学、電気工学、応用化学の成果を社会実装することにより、地域のイノベーション・エコシステムを確立する。薬学部では、臨床応用・技術移転を前提としたトランスレーショナル・リサーチの推進により、研究成果の社会実装を進める。

② 地域の課題解決への貢献

地域や地域産業等の課題解決に向けた研究テーマを取り上げ、積極的に取り組む。

社会連携を デザインする。

公立大学の役割として、地域の高等教育政策の中心的役割を担うとともに、企業や行政機関等と協働し、地方創生や地域の発展に寄与する。

1 地域協創拠点

地域や産業界等と協働し、課題解決型の学習やインターンシップを実施するとともに、共同研究の高度化・多様化、オープンアクセス化の推進等を図ることにより、地方創生や新事業・新産業の創出に貢献していく。

① 地域協創プラットフォーム等の形成

地域が抱える様々な課題やニーズを、産学公で構成される恒常的な連携体制としての「地域協創プラットフォーム」で議論するとともに、複数大学が「知のハブ(集積拠点)」として協働する体制を構築し、自治体・企業・市民と連携した社会実装型プロジェクトを推進する。

② ローカルイノベーションへの貢献

地域における創業・起業の促進、及び中小企業の生産性向上や新規事業化に向けた自発的・内発的な事業展開を関係機関等と連携して支援する。

2 地域社会の持続的発展に寄与する人材育成

次代を担う子供たちの育成や、大学卒業後のスキルの修得・アップデートを支援する生涯学習を推進する。

① 社会人のリスキング教育の推進

時代の変化に伴う社会で必要とされる専門知識や技術、技能を修得し、キャリアアップを目指すためのリスキング教育の充実を図る。

② 小中高大連携の推進

本学の教育研究力を活かし地域の児童・生徒への科学啓発や知的好奇心や探求心の向上・深化を通して、理系人材の育成を行い、地域社会の持続的発展に貢献していく。

③ 生涯学習の推進

人生100年時代においては、マルチステージの人生モデルに変わるとともに、大学を卒業後もスキルを身につける・アップデートする需要が高まることが予想されるため、本学では独自のリカレント教育を通じて、市民の生涯学習の促進に取り組む。

3 持続可能な地域社会実現への貢献

地域課題の解決と地域が必要とする人材育成・輩出を通して、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献する。

① GX 推進への貢献

2050年カーボンニュートラル実現を目指す市のGX推進指針に基づき、薬学・工学の研究拠点である大学として、企業、市民、行政等と一丸となって取り組み、脱炭素化を地域経済の活性化や地域課題の解決につなげながら、脱炭素社会の実現に向けて貢献していく。

② 県内就職への貢献

公立大学への期待の一つとして地元定着（県内就職）があり、県内就職率を高めることで地元企業を支える優秀な人材の輩出を目指す。

経営を デザインする。

大学の永続的な発展を担う財政基盤を盤石なものとし、経営力及び組織の強化を実現するとともに、学生が安心して学修できる環境を維持するために、以下の項目に重点的に取り組む。

1 適正な大学経営の実現

「多様な価値観が集まるキャンパス」を実現していくためには、大学内や大学を超えて人材や資源を結集する必要があり、それを支えるガバナンスが重要である。戦略的マネジメントと強力なガバナンス体制による大学経営を行い、すべての学生、教職員が誇りと喜びを持って学修や職務に取り組む。また、情報公開により透明性を確保し、地域・社会から信頼される大学を創造する。

① ガバナンス・コードへの適合

コンプライアンス体制を確立し、ガバナンスを一層明確化するため、本学独自のガバナンス・コードを作成し、適合状況の確認及び点検を自主的・継続的に行う。また、点検の過程で明らかとなった課題には学長及び担当理事を中心に対応し、改善する。

② 教職協働

教員と事務職員等相互の協働を前提とした役割分担や、組織的な連携体制の確保等による、教育研究活動から厚生補導までを含めた教職協働の実質化を推進し、教育研究活動のより一層の質の向上を図る。

③ IR 機能の強化

エビデンスデータに基づく迅速な意思決定と機動的な運営を行うために、学内の各部局が保有する各種情報を一元管理し、多面的に分析・可視化するIR機能を強化する。

④ 大学連携コンソーシアムの強化

法人格を有する広域的な連携組織の整備等を通じて、人事交流、事務機能の共同化・公立化等を推進し、大学群全体の持続可能性を高める。

2 各種指標に基づく点検評価を活用した大学経営

教育研究活動等の質を保証し、その水準を向上させるため、定量的若しくは定性的評価指標を確立する。また、学外委員等からの外部意見の聴取等、客観性を担保した自己点検・評価スキームを構築し、定期的、継続的に自己点検・評価や第三者評価を実施、これらの評価結果をPDCAサイクルを回しながら大学経営に反映する。

3 情報発信の推進

入学者選抜や学修成果・教育成果に関する情報など、多様な教育研究活動等の状況を内外に対して適切に発信・公表し、客観性の確保、透明性の向上等に努めながら、社会に開かれ、信頼と支援を得て評価される大学を構築する。

① 社会に開かれた質保証

本学の自己点検・評価結果や外部評価結果をはじめ、社会に対しても本学の教育研究活動等の状況を明らかにし、説明責任を果たす。

② 学内外のステークホルダーとの連携

教育・研究活動とその成果や大学の魅力を積極的に発信することで、多様なステークホルダーに効果的な広報を積極的に展開し、他大学との差異化を図りながら本学の特色を訴求していく。

4 DX 推進による業務効率化とリソースの確保

業務の改善やコストの縮減を進めることを目的としたDXを推進することによって、教育支援の充実及び地域貢献促進への更なるリソースを確保する。

5 健全な財務体制の確立

財務体質を改善・強化し、適切な財務運営を行っていく。また、将来事業や奨学金の原資となる安定的な収入源を確保するために、経営努力による経費の圧縮に努めることにより、法人運営基金及び目的積立金を安全に拡大し、収益事業を含め多様な取り組みにより財政基盤をさらに強化することで、法人及び大学の永続的な発展を実現していく。

① 予算の効率的・効果的な執行

部局別決算の「見える化」に取り組み、コスト分析を行い、翌年度の予算に反映させるとともに、DXの推進により業務改善を図りコストの縮減に努める。

② 財源の多様化

大学の主体的な努力により、民間企業、地方公共団体や個人等からの寄附等の支援を得るとともに、戦略的な外部資金の獲得も含めて、財源を多様化していく。

6 教職員のダイバーシティの推進

多様な人材からなる教職員が安心かつ継続して職務に専念できるように、出産、育児、介護、療養等に際して利用可能な支援制度を含む就労環境の整備と研修制度の拡充を行う。また、男女共同参画を推進する視点から、優秀な人材が性別、障がいの有無、文化的相違などに関わらず、教職員として活躍できるロールモデルを基にした採用方針や人事制度を構築し、ワークライフバランスの調和と組織活性化を図り、ダイバーシティキャンパスの基盤となる人材の多様性を確保する。

7 危機管理体制

災害時や情報セキュリティインシデント発生時等、業務の継続に影響が生じた場合に、その影響を最小限にとどめ、事業を継続して遂行するため、業務運営に伴う安全衛生管理体制の構築と危機管理体制の強化を図る。また、リスク管理のための研修・訓練を行い、教職員のリスク管理意識の向上を図る。



公立大学法人 山陽小野田市立
山口東京理科大学
Sanyo-Onoda City University